

(新)低炭素社会国際研究ネットワーク事業

150百万円(0百万円)

地球環境局総務課研究調査室

1. 事業の概要

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)では、化石燃料に依存し続ける社会では、今世紀末に約4℃気温上昇するとシナリオ予測されている。

こうした中、日本政府は、2005年以来、グレンイーグルスプロセスの一部として、英国政府と低炭素社会に関する共同研究を立ち上げた。

さらに、本年5月に神戸で開催されたG8環境大臣会合において、低炭素社会に関する国際研究ネットワーク化が合意されており、本事業では、国内の低炭素社会に関する研究成果を取りまとめるとともに、我が国がリーダーシップをとり国際研究ネットワーク活動を支援することにより、低炭素社会に関する国際研究を推進する。

2. 事業計画

国際ネットワーク活動を支援し、さらに、わが国の関連の研究機関・大学・産業界・市民などに広く呼びかけ、国際的な研究成果や最新の動向に関する情報の共有・各主体の行動への反映などを行う。

3. 施策の効果

G8国の枠に加え、広く各国の研究機関がそれぞれ展開している低炭素社会に関する研究の成果や情報の共有を進め、今後のG8環境大臣会合や気候変動に関する国際交渉プロセスに貢献できる。

4. 備考

事業費 150百万円

# 低炭素研究に関する国際ネットワーク

## コンセプト

- ・ G 8 神戸環境大臣会合のフォローアップとして、低炭素社会づくりのビジョンの確立に向けた研究協力と情報交換を推進する
- ・ ネットワークは、各国政府が指名した研究機関によって構成される

